

平成28年度 第3回豊橋市総合教育会議議事録要録

平成28年12月8日 開 催

豊 橋 市 教 育 委 員 会

第3回 総合教育会議	
日時	平成28年12月8日(木) 午後2時00分～4時30分
場所	市役所東館12階 教育委員会室
構成員	佐原 光一 市長、山西 正泰 教育長 朝倉 由美子 教育委員、高橋 豊彦 教育委員 芳賀 亜希子 教育委員、渡辺 嘉郎 教育委員
事務局	加藤 喜康 教育部長、駒木 正清 教育監 金子 尚央 教育部次長、 村田 敬三 教育政策課長、守田 雅一 学校教育課長 中田 浩次 教育政策課主幹 小田 恵司 保健給食課長 鈴木 伸幸 財務部長、牧野 正樹 財政課長 本多 功 財政課長補佐 吉原 郁仁 こども未来部長、鈴木 教仁 こども未来政策課長 前田 豊彦 こども家庭課長、山田 浩一 こども家庭課主幹 ほか 4名 全18名
その他	傍聴人 2名

議 事 日 程

市長あいさつ

協議事項

- 1 ICT環境の整備について
- 2 子どもの貧困対策について
- 3 大学生への給付型奨学金について
- 4 今後の協議事項について

連絡事項

- ・次回開催日程

平成29年2月16日(木)

(市長)

初めに、ICT環境の整備について説明をお願いします。

協議事項

1 ICT環境の整備について

■学校教育課長 協議事項について資料説明

(市長)

ICTの実践についてと、今後のICT機器を使った教育についての提案がありました。

(高橋委員)

特に理科、社会の始まる3年生など、ある程度学年をしぼったことで、その学年に効果があったようですが、導入について、どの学年を中心にとという説明がありませんでした。現実に財政と効果という面で、コンテンツの作りこみの教員の負担の話と、タブレットは子どもたちにとって刺激的であるということを考えています。全学年という想定なのか、どのぐらいを考えているのですか。

(学校教育課長)

大きく分けて、20人学級を持つ小規模校というのは、早い段階から、学習にタブレットを活用することが自己肯定感につながっています。70台の設定は、20台、20台、20台の3学年を考えています。ただ、ハイブリッドのコンピュータを入れますと、活用については、小学校3年生以上が一人1台で活用できると考えています。

(高橋委員)

3学年とは、4、5、6年ですか。

(学校教育課長)

ハイブリッドを小学校6年が使っていきます。3年生から5年生に70台ということですね。財政のこともありますが、あるものがうまく稼働することを考えていきたいです。

(市長)

いくらぐらいの物を入れるかという問題もありますね。

(高橋委員)

更新にはいくらかかるとか、教育の現場にそういうことが入り込むことは嫌だなと思います。結局、教員のスキルで対応していきましようみたいになるとしたら、教員の負担感を議論していく中で、矛盾が生じると思います。

(学校教育課長)

その面は、整備していかないといけないところですが、実際、嵩山小はそういうソフト

を使って学習を進めています。

(高橋委員)

どこかが提供するパッケージをうまく活用することで、効果につなげるということですね。

(学校教育課長)

そのライセンス自体も学校でとるのか、全体でとるのかでコストは変わってくると思います。中身についてはこのように実践してから、精選していくことが必要だと思います。効果のあるものを取り入れていくということです。

(高橋委員)

良さを含めて、選択していくことです。

(市長)

教科書に関連するものは、毎年パッケージを求められるだろうと思います。理科については、どんどんたまっていきますね。

(学校教育課長)

財産として、蓄積されていきます。

(市長)

こういうパッケージは、1年間有効で、切り売りになるかもしれません。

(学校教育課長)

年度末に評価は行っています。

(高橋委員)

こういうライセンスは、今、ダウンロードになっています。デバイスとマッチングさせて、複数を管理していく仕組みにどんどんなりつつあります。

(市長)

今回、ICTをテーマにしたのは、嵩山小の3年間の実践結果もあるし、国の教科書のデジタル化、アクティブラーニングの流れがあります。それと同時に市の教員組合からもICT化を進めたいという声があがったこともあります。色々な状況から、今、ターニングポイントだと思っています。東京都荒川区は、あっという間に全面採用にしましたが、知識が豊富になったということですが、推論する力等は思ったほど伸びなかったということでした。嵩山小学校を卒業して、石巻中学校に入学して、1年、2年になった子どもたちは、どう感じているのでしょうか。タブレットが机の上にない学習形態になって、どういうふうに思っているのか興味があります。

(学校教育課長)

石巻中学校にも20台あり、全くない環境は避けるようにしました。そういうこともあり、中学校にも入れています。やはり、嵩山小の出身の子どもたちは気軽に触れているようです。

(高橋委員)

経験値が左右しますね。子どもは順応性があるので、先生の方が大変かと思います。

(市長)

嵩山小は、コンピュータに詳しい教員がみんなを指導してくれたんです。

(学校教育課長)

教務主任です。

(学校教育部長)

先ほどの荒川区の話ですが、中学生は一人1台、小学校は1、2年生の4学級に1クラス分、3～6年生は2学級に1クラス分ということです。

(市長)

ツーインワン型のタブレットだそうです。キーボードもついているものです。

(高橋委員)

静岡県藤枝市は、ペッパーを入れていますね。中学校は、各校1台です。

(市長)

ペッパーを、何に使っているのですか。

(高橋委員)

ここというプログラミング教育だそうです。ペッパーを動かすということだそうです。通信料もすごくかかるそうです。

(市長)

豊橋市のサイエンスのメーカーズ・ラボに入っています。

(高橋委員)

藤枝市は、静岡大学を連携して進めていると紹介されていました。通常のワード、エクセルは浸透してきて、できて当たり前という感じですが、企業についていうと、タブレット世代、スマートフォン世代は、ワードに慣れていなくて使いこなせないことが生じているようです。学年を意識して、段階を踏んで進めることが必要だと思います。

(渡辺委員)

嵩山小学校の研究発表をみさせていただきましたが、すごくよい面もありますから、やっていかななくてはならないことだと思います。一人に1台は難しいだろうという話がありましたが、最終的には、一人1台ないといけないと思います。できるところから少しずつ進めるとともに、進めていく過程で、何をを使うか研究していくことが重要になると思います。導入はどんどん進めていく必要があると思います。一人1台買い取りということもできないかと考えます。9年間使って、高校へというようになるとよいと思います。

(市長)

9年間のリースにするもの一つの考えですね。それをどのように負担するかが問題ですね。

(朝倉委員)

転校するとか、状況が変わると難しいと思います。

(渡辺委員)

将来的には、タブレットをノート代わりに使っていくとなれば、買い取りで使うということになると思います。

(市長)

タブレットの持ち方というところでは、問題になります。導入というところで、我々が支援をしていきます。

(朝倉委員)

時代によって、早く変化するので、データーをどう扱うかも心配です。

(教育長)

この先どうなっていくかわからないですが、今、導入していかななくてはならないと思います。嵩山小の研究発表の時に一つ問題を感じたのは、あの学校で、問題解決学習でタブレットをどう活用していくかが協議されるべきところを、協議会場によっては、タブレットをどう使うかということに特化しているところがありました。研究発表は、研究委嘱を受けた学校が発表することで、色々な学校が自分の学校でもこんなことができるという風に広がらなくてはいけないのに、タブレットがある学校が嵩山小だけなので、自分の学校では何も活かせないという状況が生まれてしまいました。子どもたちの教育を受ける機会均等を考えると、どの学校にもタブレットがあるという点で、足並みがそろわないといけないと感じました。

(市長)

15学級だと1クラス分、それ以上だと2クラス分とか、そういう仕組みを作って、週に1時間か2時間かは、タブレットを使った授業をできるようにしていくイメージですね。

(教育長)

まず、最低そこはそろえないといけないと思います。今、各学校コンピュータ室があつて、週1時間は、各学級コンピュータと触れられるようになっています、それと同じようにタブレットも、触ることで共有する部分を作らないと進まないという気がします。台数を増やす前の段階として。

(市長)

今、学校にあるノートとかデスクトップのリースアウトはいつでしたか。

(学校教育課)

ノートは、小学校が平成31年までです。デスクトップは、今年ですが再リースにしました。置き換えるとしたら、平成29年です。

(市長)

大学では、使うのですか。

(朝倉委員)

2年生までは、貸与していますが、1年生は持っていません。登録など、スマートフォンでもできるようになったので、必要でなくなりました。

(渡辺委員)

中学生もスマートフォンを持っている子が多くいます。高校生は、ほとんどが持っていますよね。

(朝倉委員)

小規模でない方が50台、40人学級で一人1台とすると、例えば、3学年としてクラス数が多いところは、もっと増えるということですか。

(市長)

先ほどの話のように、15クラスとか30クラスとかで、区切ってというふうにしようかというようですが。1日1回は、タブレットに触れるという感じです。

(渡辺委員)

使いこなすことが大切だから、やはり一人1台必要です。

(朝倉委員)

1台を複数の子どもで使えるのですか。

(高橋委員)

データはサーバーに保管してあるので、複数のIDで入って必要な情報が出せます。

(市長)

導入というところでは、教育委員のみなさんは賛成ということでしょうか。学校規模についての導入については、教育委員会で検討していただくということをお願いします。

(渡辺委員)

いい面もあるのですが、失う面もあります。そういうところも検証していかないといけないと思います。これを活用することで失う能力を補完していかないといけないと思います。

(朝倉委員)

力をつけるツールとして使っていないといけないと思います。

(芳賀委員)

聞く力の補完も大切だと思います。

(高橋委員)

視覚優位で、子どもが育っている環境がありますから、聞く力は、低くなる傾向があると思います。

(市長)

I C Tだからこそできる障害のある子や外国籍の子どもへの支援としての使い方ができるので、上手に使っていきたいと思っています。家に持ち帰って、家での学習に活用することもできますね。

(渡辺委員)

持つことで興味が広がるということもあるので、大きなツールになりますね。

(市長)

進捗状況について、定期的にご報告させていただきたいと思います。

協議事項

2 子どもの貧困対策について

■こども未来政策課長 協議事項について資料説明

(市長)

調査について、申請を行うということです。すると、その先連携体制整備、モデル事業の実施というふうに進んでいくことになるということだと思います。

(高橋委員)

子どもの貧困という大きなとらえですが、生活保護や要保護、準要保護とかにあたる生活が困窮になる貧困の話と、相対的に母子家庭で一般的に220万円という具体的数字がありました。この人たちの貧困というと進学率の問題とか就職率の問題だとか、その本人が大人になった時の正規、非正規の問題が循環してしまうというレベルのものも含めて、貧困率15.7%という数字です。これを全部合わせて、豊橋市としてどのように取り組んでいくのか、または、分けてアプローチしていくのかということについて、お考えがありますか。貧困の問題のなかで、今の日本において、そんな問題が本当にあるのかという認識が一番問題で、15.7%という数字に対して、リアリティーがなくなってしまうという点です。実際何を問題としているのか、多くの人がイメージできないと思うのです。

(市長)

イメージできない原因の一つが、相対的貧困率という言い方で、所得層がばらついているほど、この数字が大きくなるということです。

(高橋委員)

アメリカのトランプ大統領の話やEU離脱の話についても、中間層の地盤沈下を政治がうまく把握していなかったという言い方をします。日本についても、中間層の地盤沈下が起きているのではないかということに対する認識が現実甘いところが、一番の問題だと思うのです。そう考えると、先ほどの二つを一緒にして考えていけるのかという素朴な疑問です。

(こども未来政策課長)

絶対的に貧困状態になっている家庭がどこにあるかということが、調査するなかで、明らかになると思います。2012年の貧困率が16.3%とありますが、豊橋の中にも厳しい状況の家庭もあるということを実感していく必要があると考えます、調査の中では、家庭の所得なども書いていただいて、集計しながら所得層ごとに見る中で考えていかなければならないと思います。

(高橋委員)

まずは、調査からということですね。日本財団などの活動を見ると、狭い社会にいて、働いている人のロールモデルが少ないです。若年の段階で、夢をあきらめがちだと言われていて、居場所や相談できる大人と接する場所づくりは、どの層にもできる手だてだと思います。

(渡辺委員)

この前貧困についての本を読んだときに、貧困と貧乏について書かれていました。昔は、みんな物質的に貧乏だったが、人間関係は豊かでいろいろな人が助けてくれることで生きていける社会で、なおかつ努力するとやっていける社会だったということです。今の貧困は、物質的に絶対的に貧困ではないから、食べられないということではない。人間関係の中に自助とか共助がないから、社会的な生活や人間的な生活ができなくなっているのが今の貧困の問題だということです。昔は高度成長のなか、頑張ればやっていけたが、今は、頑張ってもやっていけない、それが問題ではないかと思います。

(市長)

今は、富裕層と貧困層が、固定されてしまっています。アメリカンドリームも、一定の努力をすれば果たせたはずなのに、それができない社会構造ができてしまったところが問題だと思います。

(渡辺委員)

ワーキングプアで、一生懸命働いてもはい上がれないです。そこを改善しないと、貧困問題は解決できないと思います。

(市長)

世代を超えてつながってしまうところが問題ですね。塾に行けず、目指す高校に進学できない子どもに支援するとか、朝ご飯を食べられない子どもに支援するとかそういう方向にいてしまっていますが、それでは対処療法になってしまいます。

(渡辺委員)

いくら対応しても、きりがなくなってしまうと思います。

(市長)

社会の雇用形態を変えなくてはいけないし、環境を変えないといけないけれど、ここでは、まず子どもたちに教育の場でできることは何かということを考えたいと思います。

(高橋委員)

自分の社会が狭いままで、相談もしないし、どこに行ってもいいかわからないから、そのままになっていると思います。そこで、ここで言っているスクールソーシャルワーカーということになると思います。つまり、つなぐ場面をいろいろな形で広げていくことが切り口になると思います。

(渡辺委員)

若者に対する支援が、絶対的に足りないと思います。お年寄りは、介護保険でケアマネージャーが付きます。ケアマネージャーが、お年寄りに対して一人一人のプランを立ててくれるのです。例えば、デイサービスに行くとかデイケア、ショートケアなどです。若者には、そういう人はいないのです。そういう人の存在を作らないと、貧困の問題は改善されないと思います。健全育成マネージャーなどです。

(市長)

昔は、コミュニティの中に自然とそういう人がいましたね。

(渡辺委員)

今は、いないですね。親や家族の機能も落ちています。地域の機能も落ちています。

(高橋委員)

放課後の子どもたちは、何をしているのだろうと思います。二分化され固定化されて、習い事があつたり、家事をしないといけない子がいたり。子どもたち独自の社会、横の社会は薄くなっていると思います。習い事でも、昔は自分で歩いて行ったり自転車で行ったりという感じだったのが、今は親が送り迎えをしています。そこからも人間関係が狭くなっていることと関係しているのではと思います。

(教育長)

小学校から帰ると、子どもたちは学校に来ません。遊びに来てはいけない学校もあります。

(高橋委員)

昔は、体育倉庫のものを使わせてもらえて、音楽が流れると帰っていました。

(教育長)

部活動が終われば、残っていることはなく帰ります。

(市長)

帰ると、ゲームや塾ということになるわけです。

(高橋委員)

塾も行ける子とそうでない子もいますが、それぞれ社会が狭くなっていることとつながっていると感じます。

(市長)

近所で相談しづらくなっているのも、コミュニケーションを重視してきた社会が変わってしまったということが大きいです。大人にあるサポートシステムを、子どもに対しても考えるといいかもしれないです。

(渡辺委員)

介護保険に対して、健全育成保険とか。

(市長)

調査の内容と対象について、どうですか。

(渡辺委員)

調査の内容が多くて、回収率がどうでしょうか。

(市長)

字の多いものは、回収率が落ちる傾向があります。

(芳賀委員)

市の取り組みについて、相談窓口の設置ですが、来年度設置ということですが、どこかに作るということですか。

(市長)

こども未来館の横の資料館のところですよ。

(芳賀委員)

スクールソーシャルワーカーもつけていただくということですが、子どもの様子を見てもらうことで、つなげることができるようになると思いますが、どうやって吸い上げるのかが難しいと思います。学校レベルでできることを考えないといけないと思います。

(こども未来政策課長)

学校の中で、吸い上げたことを福祉にどのようにつなげていくかということ、窓口を作ってそこに繋げてもらうということですよ。

(芳賀委員)

学校だったり、ソーシャルワーカーだったり窓口になるということですね。

(こども未来政策課長)

そこで、場合によっては、こちらが出向くことも必要になると思います。

(芳賀委員)

子ども自身や親も気づかないところで、学校やソーシャルワーカーが動くことが大切だと思います。大学生でも、家庭環境の問題で相談できずにきてしまっている子もいます。

(市長)

今、スクールソーシャルワーカーは、何名いますか。

(学校教育課長)

1名です。来年度、もう1名増員を要求しています。

(市長)

活動状況は、どうですか。

(学校教育課長)

3校を中心に回っていますが、1校200件ぐらいの相談に当たっていて活発に動いています。とても積極的にやってくれています。ただ、一人で74校は物理的に不可能なの

で、増員をお願いできたらと思っています。

(市長)

カウンセラーもと聞いていますが、学校ではそんなに必要な状況なのですか。

(渡辺委員)

学校だけではなくて、社会ですね。

(市長)

県の調査を合わせて進めて、考えていってください。貧困の考え方とか、市のレベルでできることを考えていかないといけません。次の会議で示されたものをもとに、考えていくということで、お願いします。

3 大学生の給付型奨学金について

■教育政策課長 協議事項について資料説明

(市長)

奨学金については、12月議会で29年度から施行しますと言いましたので、やらなければなりません。最終的にどういう形にするのか、試行的にまずどうするのかという2点になります。制度は改善しながら作るものであるし、社会情勢に合わせながらということもあるので、難しい制度設計になります。まず、ねらいどころは、市税を使う立場で言うならば、市内で働いてくれる人に出すというのが説明しやすいです。市内の子どもたちの将来をみて本当に頑張る子たちにとって気の毒なところもあり、いろいろな考え方があります。所得制限もどのあたりを目安にするのかという点では、貧困問題と合わせて考えないといけないと思います。ここで所得300万円の人たちを手厚くすることで、所得400万円の人たちにはどうするかという問題もあります。日本の大学進学率は6割ぐらいで、韓国は9割ぐらいです。受け入れる民間企業からみれば、今はエンジニアでは大学卒業では役に立たず修行させるということです。大学の置かれたポジションが変わってきて、それだけ技術や社会が進んだということです。大学生の奨学金も、昔とは若干意味合いが変わってきています。昔は、もっといい奨学金がもらえたように思います。奨学金全体から、幅広くご意見をお願いします。

(渡辺委員)

社会情勢も悪くなってきて、学費もどんどん上がり、生活費も上がっていくけれども、親の仕送りはどんどん減っていく状況です。生活のためにどうするかというと、バイトをします。みなさん知ってのとおりブラックバイトがあり、勉強に支障が出るバイトが横行している状況ですから、奨学金というのは、今後もっと必要になってくのではと思います。

必ずこういう制度は必要だと思います。貸与型奨学金は滞納者が33万人もいるという話ですから、やはり給付型にしていく必要があると思います。目的として、低所得の問題もありますが、豊橋市の税金を使うため、豊橋に戻ってきてもらいたいと思いますので、そこは制度に入れたいと思います。一方で、豊橋から世界に羽ばたいていただければ、それはそれでいいことです。

(高橋委員)

財源があることを含めて、二本だてで進めてもいいかなと思います。一本はあまり制限をかけないこと、もう一本は、中小企業は、人材とのマッチングが非常に難しいです。奨学金のことがクローズアップされるなかで、奨学金の返済の一部を払ってでも、優秀な学生を獲得したい企業が増えてくると思います。それをまとめて支援する仕組みで、つまり、企業や市が負担する仕組みができるといいと思います。

(市長)

ある意味コンソーシアムみたいな形でやって、コンソーシアムに参加している企業に就職してもらうことを条件に、マッチングファンドにして、市が二分の一、民間で二分の一というように、昔の書生制度に近い感じのものもありかなと思っています。いきなりは、平成29年度からは難しいですから、拡大するにはそういうこともありだと思います

(朝倉委員)

看護でも通っている学生の奨学金として、看護師はその病院に就職するという条件もあるそうです。

(高橋委員)

インターンシップとセットでインターンをやってそこで就職の手続きをやってという慎重さも地元ならできるということであれば、うまくつながると思います。その仕組みもセットで考えるということです。

(市長)

看護学生の奨学金は、市民病院などやっているところが多いと思います。

(渡辺委員)

看護は、学生ではなく就職してから学校へ行く形が多いですから。先に就職するのです。

(高橋委員)

人口の流出の話ですが、20代の女性の流出が一番多いことが、豊橋の現状だそうです。

(市長)

20代で大学を出てキャリアを積みたいという女性が働く職場というのが、市役所とか教員とか限られてしまっています。プロデュースする仕事とか今の若い女性が好みそうなものがあまりなく、あっても数が限られていると思います。東京や名古屋に行けば何かあるだろうと言って、やっているうちに目指す仕事が見つかるというようにつながりができるんです。豊橋に戻ってくると、そういうこともないため、帰ってこられないというふうに聞きます。夢を果たしたい、チャンスを見つけないために東京にいるということが多いよ

うです。

(渡辺委員)

奨学金もそうですけど大学生でいうと東京に行くと住宅費が高いため、バイトしなくてはいけないという子が多いわけです。そこを助成する形のものが必要なのではと思います。例えば、市の寮に入ったら、豊橋に帰ってくることを条件にするとよいと思います。

(市長)

愛知大学は、学校で給付型奨学金があり、成績優秀などかなり厳しい条件ですよ。

(朝倉委員)

人数の枠も限られています。高校を卒業し就職できないので進学するケースもあって、そういう場合は成績もあまりよくないため、奨学金も受けられない対象になってしまいます。なかには、苦しくて経済的な理由で退学してしまう子もいます。本当に学びたくて大学に来たのか疑問が残るところです。そういう学生に給付型奨学金を支援していいものかと考えてしまいます。

(市長)

親の中には1万円のスマートフォン利用代は高いと思わないが、月5000円の給食費は高いという感覚をもっている方もいるようです。奨学金となったら、成績や努力、意気込みを推し量るためのしかけがいると思います。

(朝倉委員)

地元に戻ってくるミッションや本人の能力にもよりますが、豊橋に就職する優秀な人には、それなりの支援があってもよいと思います。

(高橋委員)

なんとか応援団に委嘱して、情報発信の対価として給料を渡すやり方もあるかもしれません。

(教育長)

豊橋の税金を使って、勉強するなら、豊橋に戻ってくるのは筋ではないかと思います。「志を果たしていつの日か帰らん」とあるように、帰ってこなければいけないと思います。未来へはばたく若者を応援して、はばたいていけるのなら、そこで得たもので戻してもらって次の若い人たちに奨学金として還元してほしいと思います。

(芳賀委員)

保育関係では、経済的に大変な学生には、奨学金を出すのですが、就職して5年間働けば返さなくてよくて、途中でやめた場合は、割合として返すことになっています。戻ってきてくればよいですが、戻ってこない人に返せとは難しいと思います。

(市長)

最初から、条件を、全額なのか半額なのか残りを出世払いにするのかなど、制度設定しておけばよいと思います。

(渡辺委員)

昔は貸与型と給付型が半々で、今は大学を出ても就職できない場合もあり、しかも、就職しても給料は上がらず、奨学金の返還は難しくなっていると思いますので、なるべくそういう形じゃない方がよいと思います。

(市長)

最近高校を選ぶとき、資格を取りたいから、商業高校、工業高校を選択する子がかなり増えてきました。高卒の消防士もずいぶん増えました。そして、みなさん優秀なんです。最近の高校生は、実利を取るようになり、ますます大学の存在は難しくなっているようです。

(教育長)

人としてという部分で考えるならば、自分はこれになりたいから大学に行きたい、でもお金がなくて行けないというときに手を差し伸べてくれるわけです。その手を差し伸べてくれた人に対して、恩を返すのは人としての生き方だと思います。だから、市がそれだけのことをしてくれたのなら、市のために戻ってくるという流れか、世界に羽ばたいたときに、必ず市に恩返しする流れか、どちらかだと思います。人としての生き方なら。だとしたら、市に戻して、次の子どもたちを育ててくれるのが奨学金だと思います。

(渡辺委員)

状況は変わってきているので若者を支援していったらあげなければならないという考えもあるので、そういう観点から言うと、大学生を支援していく必要があると思います。もちろん帰ってきてもらうことはよいことだと思います。しかし若者を支援しなければ、日本の将来はないし、豊橋の将来にもつながると思います。

(市長)

戻ってきてくれるような子どもを育ててもらわないといけません。

(芳賀委員)

でも、本当に困っている親が、助かりますね。

(市長)

豊田市のように1000人もできないですから、何十人という単位になるでしょう。10人としても、4年間で40人。6年間で60人、ずっと背負わなくてはなりません。100人に一人、年間30万円

したなら、年間3000万円の原資が必要だということです。1000万円を民間にファンドとして出してもらうのは、現実的には大変なことです。

4 今後の協議事項

教育政策課長 資料説明

連絡事項

- ・ 次回開催日程

平成29年2月16日（木） 15：00～